21. 保健師活動

保健師は、個人、家庭、集団及び一定の地域を対象として、対象者のライフステージに応じた疾病の 予防、早期発見、健康の保持増進、社会復帰への支援など地域住民が健康で安心した生活が維持できる よう生活全般に渡り支援を行なっている。

また、保健師の活動拠点としては、池袋保健所(健康推進課、長崎健康相談所、地域保健課公害保健 G・保健事業G)の他、高齢者福祉課(認知症対策G・基幹型センターG・地域ケアG・介護予防G)、障害 部門(精神障害者福祉G)、子育て部門(東部子ども家庭支援センター子どもの権利担当)がある。

[1] 保健所業務の内容

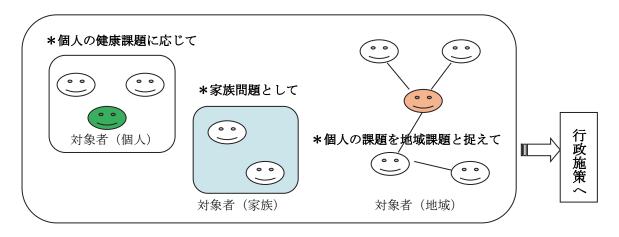
□保健師業務総単位数(保健指導係、感染症担当係長、精神保健担当係長)

	地	保	П	教	合
区分		健	1	育	計
	区	福	デ	研	
	管	祉	イネ	修 •	単
年度	H H	事	1	事 務	位
	理	業	+	等)
23 年度	774.0	6, 258. 0	1, 496. 5	1, 388. 0	9, 916. 5
24 年度	780.0	5, 823. 0	1, 459. 5	1, 309. 0	9, 371. 5
25 年度	1, 086. 5	6, 020. 5	1, 351. 0	1, 549. 5	10, 007. 5
26 年度	878.0	6, 368. 5	1, 682. 3	1, 474. 0	10, 402. 8
27 年度	673. 0	5, 711. 5	1, 790. 5	1, 247. 5	9, 422. 5
池袋	524. 5	3, 908. 0	1, 429. 0	1106. 5	6, 968. 0
長崎	148.5	1, 803. 5	361.5	141.0	2, 454. 5

⁽注)保健師活動は、1日2単位として換算している。(1単位=4時間) 総単位のうち、60.6%が保健福祉事業となっている。

(1) 地区管理

保健師は地区担当制(受け持ち地区)をとっており、地区の特性を踏まえた健康課題の解決に向けて情報収集・分析・対応・行政施策への反映等の役割を担っている。



- (2) 保健福祉事業:対象者や課題に応じた解決手法にて対応している。 (内訳については別表1、主な事業一覧については別表2を参照。)
 - ① 家庭訪問

保健活動のうち、最も重要な役割をなすものは家庭訪問である。地区担当保健師として区民の健康に関するさまざまな相談を受け、正しい療養のしかた、看護の方法などについて具体的に相談・指導を行なっている。(内訳については、別表3を参照。)

また、訪問にあたっては、主治医をはじめ関係機関と必要な連絡をとりながら訪問業務の万全を 期している。

- ② 保健指導(随時及び予約にて相談) 面接相談、電話相談、文書等による個別相談に応じている。
- ③ 健康相談

相談日を設定して実施する健康相談及び保健指導:出張育児相談、精神保健福祉相談、生活習慣病相談等。

④ グループワーク

健康課題を共有したり個人の問題解決へむけたグループ活動:精神保健、育児グループ・運動等のグループ活動等。

⑤ 健康診査

個人及び集団を対象とする健康診断にかかわる保健指導:乳幼児健康診査、生活習慣病予防健診、 結核健康診断等。

⑥ 健康教育

健康知識の普及・意識の啓発のために行なう健康教育:母親学級、初心者運動教室、子育て講演会、精神保健福祉講演会、出前講座等。

⑦ 地区組織活動

民生委員、家族会、患者会、ボランティア活動関係者の育成、NPO等自主グループの支援活動。

⑧ その他 上記分類に該当しないもの。

- (3) コーディネート
 - ① 個別会議

ケース支援に関する保健・医療・福祉等の関係機関との連絡調整のための会議:個別事例検討会、 サービス調整会議。

② 個別会議以外

ケース支援に関する保健・医療・福祉等の関係機関との連絡・調整。

- ③ 地域会議
 - 地域ケア体制構築・維持のためのコーディネート等個人のレベルを越えた連絡調整会議。
- ④ 地域会議以外
- (4) 教育·研修
 - 研修企画

関係職員、看護学校等の講義等に関する資料作成等。

② 実習生指導

保健師等の学生に対する保健所実習の教育指導。

(5) 業務管理

保健活動の円滑な推進のために行なう業務。

(6) 連絡事務

業務に関係する連絡や事務。

(7) 研修参加

業務遂行に必要な技能・知識を得るための研修参加。

[2]東日本大震災被災地支援

平成23年3月11日発生した東日本大震災への支援活動として、被災地派遣を行なった。

- ① 平成23年5月31日~6月7日 岩手県宮古市 保健師2名派遣
- ② 平成23年9月7日~9月14日 宮城県気仙沼市 保健師2名派遣

□別表1 保健福祉事業(内訳)

区分 年度	家庭訪問	保健指導	健康相談	グループワーク	健康診查	健康教育	地区組織活動	その他	合計(単位)
23 年度	1, 046. 5	2, 746. 5	495. 5	169. 5	1,075.0	534. 0	155.0	36. 0	6, 258. 0
24 年度	1, 154. 5	2, 554. 5	404. 5	142. 0	933. 0	465. 0	152. 5	17. 0	5, 823. 0
25 年度	1, 048. 5	2, 647. 0	440. 5	161. 0	1, 059. 5	487.0	127.0	50.0	6, 020. 5
26 年度	968. 5	2, 459. 0	587. 5	147. 5	1, 240. 5	676. 5	104.0	185. 0	6, 368. 5
27 年度	883. 0	2, 525. 5	561. 5	128. 0	949. 0	508. 5	112.0	44. 0	5, 711. 5
池袋	606. 5	1,649.0	425. 5	79. 5	694. 0	368. 0	52.0	33. 5	3, 908. 0
長崎	276. 5	876. 5	136.0	48. 5	255. 0	140.5	60.0	10.5	1, 803. 5

⁽注) 保健福祉事業 (内訳) のうち、保健指導が44.2%, 家庭訪問が15.5 %となっている。

□另	□別表2 主な保健福祉事業一覧								
	健康診查・	健康教室·	地区活動	地区組織活動·					
	健康相談	グループワーク	(家庭訪問・面接・電話)	関係機関連携会議					
	◇ 乳児健診	◇ 母親学級	◇ ゆりかご・としま事業	◇ こんにちは赤ちゃん対					
	◊ 1歳6か月児健診	◇ パパママ準備教室	(妊娠届出時全数面接)	応会議					
母	◇ 3歳児健診	◊ ゆりかご・ふらっと	◇ 妊産婦訪問	◊ 子育てサロン講話					
	◇ 乳幼児経過観察	◇ 母乳・卒乳教室	◇ こんにちは赤ちゃん訪	◇ 新生児訪問指導員研修					
子	◇ 心理経過観察相談	◇ おかあさんのお休み	問	会					
保	◇ 出張育児相談	時間	◇ 未熟児訪問	◊ ツインスマイル					
<i>f</i>		◇ 親子遊び教室(心理	◇ 乳幼児健診未来所者訪	◇ 産科病棟連絡会					
健		集団活動)	問	◇ 要保護児童等対策地域					
		◇ 家庭の事故予防教育	◇ 心身障害児・長期療養	協議会					
			児訪問						
成	◆ 生活習慣病予防健	◆ 健診時集団教育	◆ 訪問指導事業	◆ 神経難病医療ネットワ					
	診 (男性)	◆ エイズ予防教育	◆ 在宅難病患者訪問診療	ーク連絡会					
人	◆ 女性の骨太健診	◆ 乳がん予防教育	事業	◆ 都エイズ啓発拠点事業					
保	◆ 健康相談	◆出前講座	◆ 難病患者等療養支援	◆ 区内養護部会連絡会					
<i>f</i>	◆ 女性のための専門	◆ 妊孕力啓発講座	◆ 肝炎陽性者受診勧奨	◆ 区内大学保健センター					
健	相談			連絡会					
	◇ 精神科医専門相談	◇ 精神保健福祉講演	◇ 家庭訪問指導	◇ こころまつり					
精	◇ 家族問題相談	会	◇ 未治療/医療中断者支	◇ 自主グループ支援					
-		◇ ゲートキーパー養成	援	◇ 家族会支援					
神		講座		◇ ボランティア講座					
保				◇ 自殺・うつ病の予防					
<i>l</i> >±1.				対策委員会					
健				◇ 心神喪失者等医療観察					
		#		法ケア会議					
% +:	◆ 結核管理健診	◆ 集団発生時健康教育	◆ 結核患者療養指導	◆ 結核医療機関連携会議					
結核	◆ 結核接触者健診	◆ 感染症予防普及啓発	◆ DOTS(服薬支援)						
•	◆ QFT検査		◆ 感染症発生動向調査						
感	◆日本語学校健診								
染	◆ H I V検査/エ								
症	イズ相談								
1	◆ 肝炎検査/相談								

□別表3	家庭訪問	(内部)
1 17/17/2/3	多人 / 上 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(アリョバノ

□別表3 家庭訪問(内訳) (単位:件)										
	区 分	訪問		感	結	精	心	成	立 人	
		世	計	染		神	身	生 活	難	そ
		帯		*		障	障	習		0)
年度		数		症	核	害	害	慣 病	病	他
23年度	実数	1, 117	1, 337	6	126	161	17	3	7	7
25千度	延数	1, 479	1,812	6	148	373	46	4	29	7
24年度	実数	1, 106	1, 242	11	97	204	17	1	16	5
	延数	1,550	1,830	13	134	570	38	1	32	9
25年度	実数	1, 202	1, 349	19	104	191	22	1	8	3
25千段	延数	1, 487	1, 744	19	156	417	38	1	21	3
26年度	実数	1, 198	1, 131	28	130	176	10	1	7	5
20千段	延数	1,900	1,626	28	289	374	29	1	23	8
07年辛	実数	816	985	25	106	171	9	0	4	9
27年度	延数	1, 527	1, 911	25	106	413	28	0	13	17
池袋	実数	405	624	25	106	76	6	0	4	2
	延数	787	1065	25	106	172	19	0	13	2
巨広	実数	411	361	0	0	95	3	0	0	7
長崎	延数	740	846	0	0	241	9	0	0	15

		/ _ //	• •			-	- 1		-
							(单	位:人)	
						_			.
	区分		妊	1	礼 児	2	幼	そ	
				未	新				
			産	熟	生	般		\mathcal{O}	
	年 度			34.4		乳			
	T /X		婦	児	児	児	児	他	
	23年度	実数	437	19	347	95	101	11	
	23 牛皮	延数	499	24	379	133	133	31	
	0.4年帝	実数	387	34	309	69	75	17	
	24年度	延数	436	46	324	97	101	29	
	0.5 fr. fr.	実数	429	33	355	82	94	8	
	25年度	延数	465	34	361	97	120	12	
	00左帝	実数	288	51	105	227	99	4	
	26年度	延数	306	56	110	249	145	6	
	07/7: ᄨ	実数	242	50	85	162	117	2	
	27年度	延数	316	66	96	668	152	2	
	油代	実数	148	30	47	102	73	2	
	池袋	延数	198	41	55	340	83	2	
	巨长	実数	94	20	38	60	44	0	
長崎	征 数	118	25	41	328	69	0		

面接相談	電話・文書	関係機関連絡		
2,022	7, 986	3, 857		
2, 116	7, 731	4, 326		
2, 359	6, 970	3, 500		
2, 590	9, 031	4, 829		
2, 830	10, 393	5, 935		
2,068	6, 910	4,008		
762	3, 483	1, 927		

 延数
 118
 25
 41
 328
 69
 0
 762
 3,4

 (注) 家庭訪問(内訳)のうち、乳児43.4%、精神障害が21.6%、妊産婦が16.5%となっている。

[3]公衆衛生看護学会発表 (平成27年度 2題)

消滅可能性都市からの挑戦

~女性のライフプラン形成のための健康相談の取り組みから

岡崎 翠1)金山 智恵子1)須賀 由香里1)栗原 せい子1)

1) 豊島区池袋保健所健康推進課

【目的】

平成26年5月、日本創成会議による「消滅可能性都市」報道を受け、豊島区では対策本部を設置し、全庁的な取り組みの一つとして結婚・妊娠・出産・育児と切れ目のない支援の充実をめざした『鬼子母神プロジェクト』を立ち上げた。保健所では、これまでの成人事業に加え「女性のライフプラン形成のための健康相談事業」(以下専門相談)を同年9月スタートさせた。今回の報告は、本事業に来所された方の健康課題を明らかにすることで、保健師の地区活動や他事業への還元を図り、更なる連携を目的とするものである。なお、本報告は事業評価のために作成した報告書「豊島区の保健衛生(事業概要)」から引用しており、匿名性は確保されている。

【活動内容】

事業概要)「女性のための専門相談」は月1回、産婦人科医・助産師・保健師・栄養士・歯科衛生士の多職種による個別相談(保育付)を行うとともに希望者には女性のからだのメンテナンス体操を実施している。

対象者) 平成26年9月~平成27年8月に来所された57名(1回平均4.75人)。

年齢分布) 35~39歳19人(33.3%)、25~29歳16人(28.1%)、30~34歳13人(22.8%)

主訴カテゴリー)月経について20人(35.1%)、妊娠について20人(35.1%)、産後の体調について11人(19.3%)、婦人科疾患について11人(19.3%)、不妊・不育について4人(7%)であった。(複数回答)

相談者意見)「産婦人科医だけでなく、栄養や歯科の相談もあり普段気になっていたことが聞けて良かった」、「体操では産後の身体をほぐし、リラックスできた」の声が聞かれた。また、子どもがいない方では、「近い将来の妊娠に備えて身体をメンテナンスしていきたい」、子どもがいる方は、「出産後の体調管理や第2子出産に向けて準備したい」との意見が多かった。

【考察】

相談来所者は、「基礎体温を測ったことが無かった」「妊娠することがこんなに難しいと は思っていなかった」など、月経・妊娠・産後という女性特有の機能に対する知識や理解 の不足と対処法の未習熟による不安の訴えが主であった。このことから、

- ① 若い世代に対しては、男女ともに妊孕力について正しい理解を得られるよう啓発していく。
- ② 妊婦面接や赤ちゃん訪問などの母子保健事業におけるフォロー事業としても、専門相談を位置づける。
- ③ 相談事業来所者にとって、自らのライフプラン形成のための動機づけとなるよう相談 満足度を上げる。

鬼子母神プロジェクトでは、この専門相談の他に妊孕力啓発セミナー・としま育児サポーター(助産師)・見る知るモバイルの配信を実施している。また、平成27年度には、ゆりかご・としま事業として妊婦全数面接や「鬼子母神plus」という若者向け健康情報スペースを開設していく。豊島区では、女性の視点に立って"リプロヘルス"の考えに基づく妊孕力の啓発をおこない、地域の妊孕力を育みすべての人が安心して子どもを産み育てられる社会をめざしていく。

AIDS予防教育の展開

~平成16年度中学生アンケート調査との比較から~

森川 尚子1) 石井 実芳2) 永山 弥生1) 栗原 せい子1)

1) 豊島区池袋保健所,2) 豊島区長崎健康相談所

【目的】

豊島区では、平成14年度から中学校でのAIDS予防教育に取り組んできた。平成16年度には、豊島区立全中学校の3年生に関連のアンケートを実施した経過があり、10年経った平成26年度に同様のアンケートを行った。本報告の目的は、2回の調査結果を比較することにより予防教育のニーズをとらえ直し、今後の方向性を検討することである。

【方法】

豊島区立中学校の生徒に対するアンケート調査を行い、その結果に対する養護教諭からの意見聴取を 行った。

- 1. 調査について養護教諭の同意が得られた6校の3年生675名を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施し、調査票の回答をもって生徒の同意とみなした。調査期間は、平成26年11月~平成27年1月とし、AIDS予防教育実施前とした。
- 2. 豊島区立全中学校8校の養護教諭と調査結果を共有した上で意見交換を行い、結果公表について了承を得た。

【結果】

回収した629票(回収率93.2%)のうち全項目無回答の2票を除く627票(有効回答率92.9%、うち男性55.0%、女性45.0%)を分析対象とした。

1. アンケート結果

10年前と比較し、自己肯定感を表す項目「自分のことが好き」「自分を大切にしたい」はそれぞれ51.4% から64.0%、93.2%から94.7%に増加した。しかし、性感染症の知識に関する項目「性的接触による感染リスクを知っている」「コンドームの有効性を知っている」はそれぞれ84.5%から53.5%、78.8%から46.7%に減少した。また、「自分のことが好き」「自分を大切にしたい」と回答した者は、「感染リスクの知識」において正の相関があり、変数は0.101(p<0.05)、0.146(p<0.01)であった。「コンドームの有効性の知識」においても0.119(p<0.01)、0.125(p<0.01)で正の相関が見られた。これは、平成16年度と同傾向であった。

2. 養護教諭の意見

養護教諭からは、表面的には自己肯定感が高い生徒が増加したように見えても、実際は「二極化が広がったのではないか」「性に興味がない、まだ自分のこととしてとらえられない生徒が増えた印象を受ける」「学年ごとの特色の差も大きい」との意見が聞かれた。

【考察】

保健所のAIDS予防教育では、平成16年度調査で得られた「性感染症を予防するためには、知識だけでなく自己肯定感を高めることが重要である」という結果をもとに、AIDS基礎知識に加え、自分を大切にしてほしいというメッセージを伝えてきた。今回の調査でも同様の相関が見られ、性の知識と合わせて自己肯定感への働きかけの必要性が示唆された。しかし一方で、「自己肯定感」の高い生徒の割合と「性感染症の知識」がある生徒の割合に差が開く結果となった。これについては、AIDSに対する社会的関心が希薄になり、生徒が正しい知識を得る機会が減少している可能性や、性的関心の低下など、今後の検証課題としたい。今年度豊島区では、若者向け健康情報スペースや健康情報発信アプリを活用し、性に関する正しい知識を身につける機会を増やしていくとともに、引き続き教育現場と連携し、学年ごとに教育内容を検討していく。